

目次

- ◆ 焦点 貿易収支が31年ぶりの赤字に…………… 2
- ◆ トピックス…………… 5
- ◆ ファイナンスメモ…………… 6

今号の参考銘柄

詳細はP.3、P.4を
ご参照ください。

クボタ 6326

◇主力の機械部門が海外中心に好調 ◇ノルウェーのトラクタ用作業機器メーカーを買収

メディカルー光 3353

◇主力の調剤薬局事業 ◇有料老人ホーム開設を推進

日本リテールファンド投資法人 8953

◇国内最大規模の商業施設特化型REIT



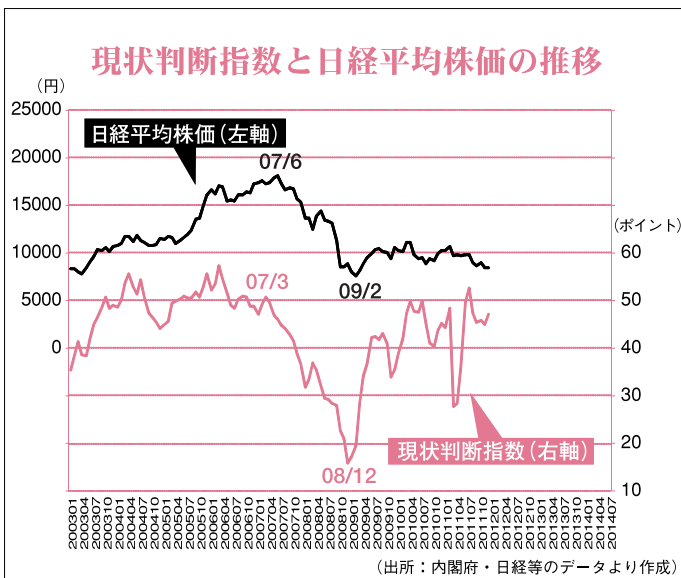
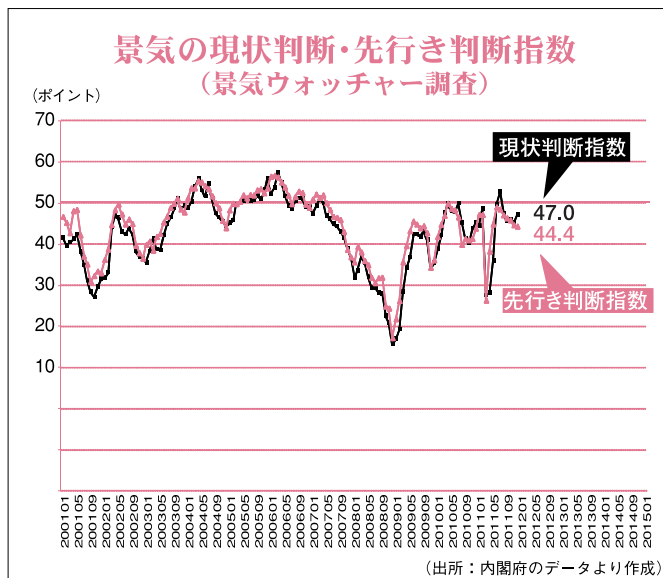
2011年12月の現状判断指数、2カ月ぶりに改善

内閣府が発表した2011年12月の足元の景気実感を示す現状判断指数は、前月比2.0ポイント上昇の47.0と2ヶ月ぶりに改善した。年末年始に加えてクリスマスも連休となったことで年末商戦が好調だったほか、気温の低下で冬物衣料の販売が伸びるなど家計部門を中心に明るさが戻った。雇用も改善し、建設や福祉分野で求人が増加したことなどがけん引した。

一方、2～3ヶ月先の景気を予測する先行き判断指

数は、前月比0.3ポイント低下の44.4と6ヶ月連続で悪化した。東日本大震災の復興需要への期待感強いものの、円高や将来の消費税増税を受け、先行き懸念が根強い。

内閣府は景気の実状に対する基調判断を「円高の影響もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている」から「円高の影響が続く中で、緩やかに持ち直している」に表現を変更したが、判断は据え置いた。



焦点

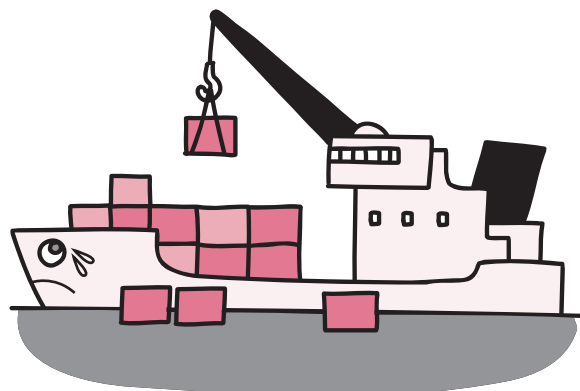
貿易収支が31年ぶりの赤字に

財務省が1月25日に発表した貿易統計（通関ベース）によると、2011年（1月から12月の暦年ベース）の貿易収支（輸出－輸入）が2兆4927億円の赤字となった。暦年ベースの貿易収支が赤字となるのは1980年以来31年ぶりで、同時に発表された2011年12月の貿易収支も2050億円の赤字となっており、このまま赤字体質が定着するかが注目されている。

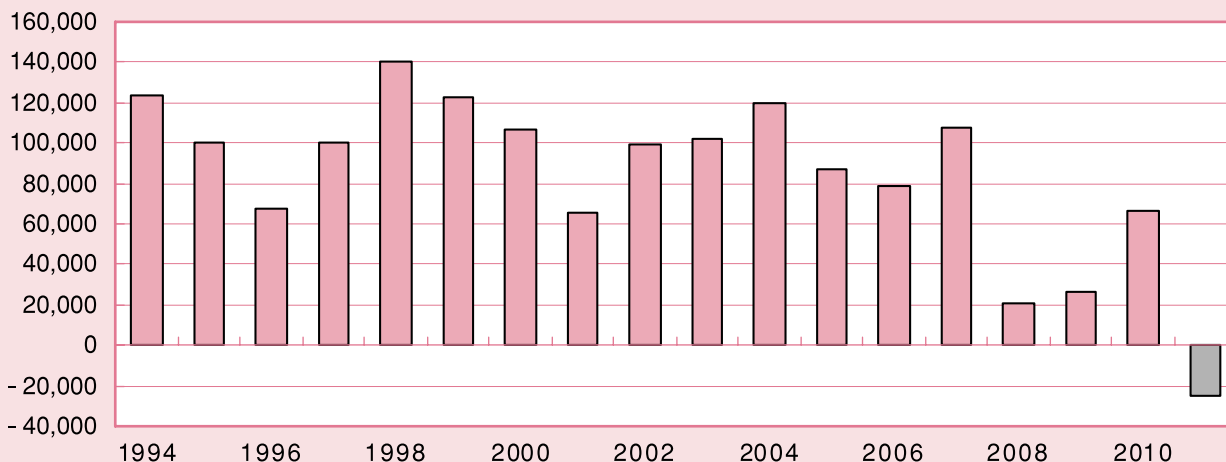
貿易赤字となった背景には、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断で自動車や電機機器などの生産が停滞したことや円高で輸出額が目減りしたこと、原子力発電所の運転停止で代替となる火力発電用燃料の輸入が増加したことなどが挙げられる。月別で見ると、サプライチェーンが復旧した6月には貿易黒字に回復したものの、円高の進行と火力発電用燃料の輸入増加が重石となり、2011年10月以降は3カ月連続で赤字となっている。今後については、米国や新興国の経済が底堅い推移となっている一方、円高などを背景とした生産拠点の海外移転が進展する可能性が懸念されるほか、原子力発電所の運転再開にめどが立っていない

ため、火力発電用燃料の輸入が高水準で推移する見通しとなっており、こうした構造問題が解決しない限り、赤字体質が定着するとの見方が強まっている。

貿易収支に所得収支などを加えた経常収支では黒字を維持しているものの、貿易収支の悪化や円高の進行などにより、黒字幅は減少傾向をたどっており、経常収支も赤字に転じる可能性が現実味を帯びてきているとの見方も出ている。経常収支が赤字になると、国債の発行を国内だけでは消化しきれなくなって、海外からの資金に依存せざるを得ない体質に陥る懸念があり、今後の動向が注目されるものと思われる。

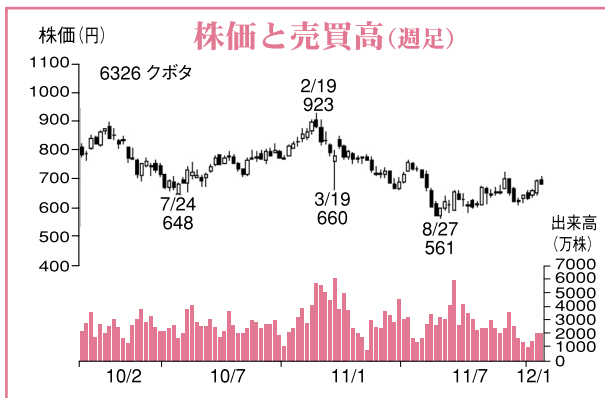


貿易収支（暦年ベースで単位は億円、出所は財務省）



参考
銘柄

クボタ 6326



- 発行済株式数 1,285,919千株
- 株価 (1/27) 682円
- E P S 47.77円
- P E R (連) 14.3倍
- 高値 (2/14) 954円
- 安値 (8/23) 547円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/3	930,644	69,702	73,483	42,326	33.28	12.00
11/3	933,685	86,111	91,300	54,822	43.11	14.00
12/3予	1,000,000	100,000	100,000	60,000	47.77	—

(配当予想は非公表、2011年4-12月期決算発表予定日:2月7日)

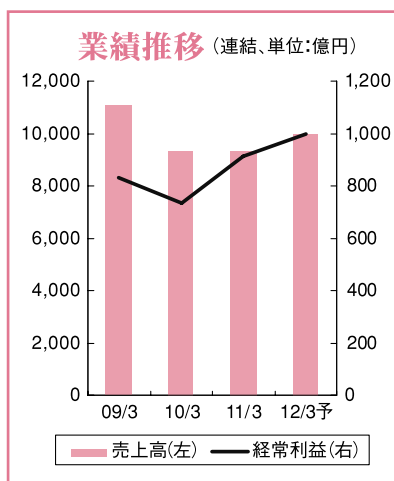
◇主力の機械部門が海外中心に好調

2011年4-9月期(中間期)の連結業績は、社会インフラ部門が国内外とも減収となったものの、売上高の約75%を占める主力の機械部門(農業機械、エンジン、建設機械など)が海外中心に好調に推移、円高の影響を増収効果やコスト削減などでカバー、営業利益が2ケタ増を達成した(4-9月期実績は売上高が前年同期比7.3%増、営業利益が同14.1%増、経常利益が同3.1%増、当期利益が同2.4%増)。

2012年3月期通期については、北米やアジアなど海外を中心に主力の機械部門が順調に推移する見込みで、1ドル=79円、1ユーロ=111円を前提に増収増益となる見通しである。

◇ノルウェーのトラクタ用作業機器メーカーを買収

同社はこのほど、ノルウェーのトラクタ用作業機器メーカーであるクバンランド社の株式を公開買付けにより78.95%取得したと発表した。同社は日本で培った水田作業の機械化技術を武器に、タイや中国などアジア諸国を中心に稲作用農業機械事業を展開しているが、クバンランド社の買収により畑作市場に本格参入、事業基盤を拡大させる方針で、1月20日まで完全子会社化を目指した株式公開買付けを実施していた。同社は主力の機械部門の海外売上高比率を2-3年以内に80%に高める方針を掲げ、M&Aを含めた海外展開を加速する方針を打ち出している。




**参考
銘柄**

メディカルー光 3353

● 発行済株式数 20千株
● 株価(1/27) 200,100円
● PER(連) 6.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/2	17,184	975	893	457	37,984.70	3,500.00
11/2	17,974	989	931	512	26,772.75	4,000.00
12/2予	19,350	1,105	1,040	625	32,657.81	4,000.00

◇主力の調剤薬局事業

M&Aを含めた拡大を積極的に図っている。現在の展開地域は近畿地方が中心だが、昨年9月に埼玉県調剤薬局2店舗(クローバー薬局)をM&Aで取得し、これを足がかりに関東エリアへの出店を効率的に行い、事業基盤を強化する。

◇有料老人ホーム開設を推進

ヘルスケア事業においては、介護付有料老人ホームの新規開設を進めることで同事業の売上比率を高め、調剤薬局事業に次ぐ第2の柱として育成している。高齢化社会が進展する中で、高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯の増加が予想されており、同社では有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅(高専賃)のニーズ拡大を見据え、ここ数年、ヘルスケア事業にも注力してきた。現在も三重県に3施設、大阪府に1施設、滋賀県に1施設の建設を計画しており、今後の増収要因になるとみられる。

日本リテールファンド投資法人 8953

● 発行済口数 1,880,198口
● 株価(1/27) 110,400円
● PER 15.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
11/8	21,824	8,546	6,005	5,502	3,259	3,259
12/2予	23,590	9,316	6,776	6,775	3,603	3,659
12/8予	23,757	9,450	6,920	6,919	3,680	3,680

◇国内最大規模の商業施設特化型REIT

三菱商事とユービーエスA.G.をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、運用対象資産を商業施設に特化する。2011年12月末現在の保有物件は71件、取得総額6704億円、稼働率は99.6%である。地域別では東京および東京周辺都市部が49.1%、大阪・名古屋および同地域周辺都市部が36.0%を占めており、主な物件は東戸塚オーロラシティ、ならファミリー、イオンモール八千代緑が丘、イオンモールむさし村山である。

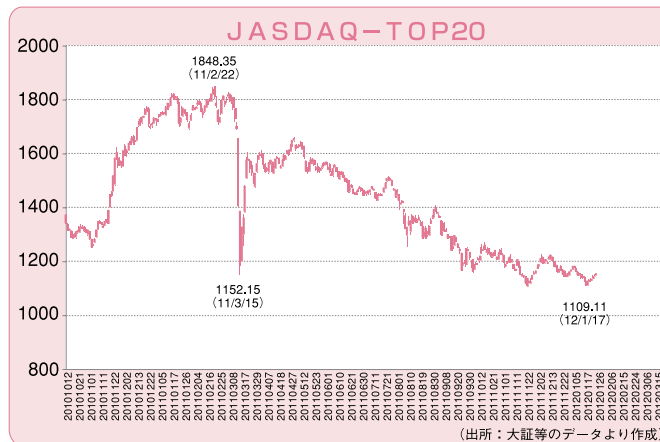
2012年2月期および2012年8月期の運用状況の予想は、保有物件が上記71件、発行済投資口数が1880198口などの前提で1口当たり分配金が3659円、3680円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

マクロ経済の先行き不安がやや後退したことを受けて、主力株主導の東証1部市場は戻り歩調だったが、逆にJASDAQ-TOP20は幅広い銘柄が売られた。東証1部市場の出来高は増加したものの、新興市場は資金流出が続き、物色エネルギー不足に苦しむ展開となった。景気敏感株へ資金シフトにともない、内需関連が多い新興市場のネット関連株は手じまい売りで軟調な動きが目立った。新興市場は厳しい状況が続いているが、インフラ系材料株も物色が広範囲に広がっており今後、資金がネット株に回帰する可能性もある。個別動向では、中国子会社工場の稼働再開を発表したプリント基板製造のメイコーや日本マイクロニクス、フェローテック、一建設、セブン銀行などが買われた。反面、主力のネット関連株のデジタルガレージや通期の業績予想を下方修正したベクター、ビットアイル、クルーズ、ポラテクノなどは売られた。

主な指数	1/4終値	1/25終値	騰落率
日経平均株価	8,560.11	8,883.69	3.8%
日経ジャスダック平均株価	1,187.66	1,214.91	2.3%
JASDAQ-TOP20	1,181.85	1,154.20	-2.3%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/4 終値	1/25 終値	騰落率 %	概算時価総額 1/25 (億円)	業務内容
クルーズ 2138	サービス	1	125,700	105,000	-16.5%	134	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	1	45,850	40,500	-11.7%	56	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,080	2,081	0.0%	2,767	ハンバーガーショップのチェーン展開
一建設 3268	不動産	100	1,600	1,666	4.1%	476	首都圏を中心に分譲戸建てを施工
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	1	181,500	175,900	-3.1%	202	オンラインゲーム開発
ビットアイル 3811	情報・通信	1	211,100	173,400	-17.9%	293	不動産などの物件データ運営
ユビキタス 3858	情報・通信	1	83,200	79,000	-5.0%	69	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	589	590	0.2%	75	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	1	100,300	91,200	-9.1%	189	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	1	87,900	89,600	1.9%	129	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
楽天 4755	サービス	1	83,800	80,300	-4.2%	10,595	インターネット通販・旅行・金融等総合サービスサイトの運営
ジュピターテレコム 4817	情報・通信	1	77,400	79,000	2.1%	5,489	ケーブルテレビ局統括運営会社、高速インターネット接続業等
デジタルガレージ 4819	情報・通信	1	228,200	202,000	-11.5%	443	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	1	57,200	58,400	2.1%	72	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	675	985	45.9%	191	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	403	455	12.9%	91	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	730	815	11.6%	250	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	1,478	1,483	0.3%	941	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
セブン銀行 8410	銀行	1	153	159	3.9%	1,894	セブンイレブン店舗を中心にATMを展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	1	89,500	86,000	-3.9%	115	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

ファイナンスメモ



株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3243	福Q	ダイヨシトラスト	2/29	1→300	4771	Jス	エフアンドエム	3/31	1→100
3640	東2	電算	3/31	1→2	8985	東REIT	日本ホテルファンド投資法人	3/31	1→12

新規上場予定企業

※いずれも売出株式数にOA（オーバーアロットメント）は含まず。☆は自己株式の処分。

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3171	Jス	マックスパリュ九州	1,000,000株	-	150,000株	2/3-9	2/22

公募・売出し

※OAはオーバーアロットメント。

コード	市場	銘柄	申込期間	公募株数	売出株数	払込日	価格
3269	東REIT	アドバンス・レジデンス投資法人	1/24-25	110,000口	OA 10,000口	2/1	133,770円
6101	東1	ツガミ	1/26-27	6,000,000株	OA 900,000株	2/1	528円

減資・株式併合

コード	市場	銘柄	詳細
4346	東1	ネクシーズ	2月8日付（予定）で資本金46億5366万856円から34億6450万3945円減少。（新資本金11億8915万6911円）
6731	東1	ピクセラ	2月15日付（予定）で資本金25億6238万9600円から14億6109万8626円減少。（新資本金11億129万974円）
7968	東1	田崎真珠	3月1日付（予定）で資本金75億円から74億円減少。（新資本金1億円）
9838	J監	RHトラベラー	3月1日付（予定）で資本金8億5870万円から7億5870万円減少。（新資本金1億円）
1722	東1	ミサワホーム	3月27日付（予定）で資本金234億1299万9000円から206億6299万9000円減少。（新資本金は第一回D種優先株式の発行と合わせ100億円）
7968	東1	田崎真珠	5月1日付（予定）で普通株式、A種優先株式10株を1株に併合。（新発行済普通株式数378万337株、A種優先株式数350万株）

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

手数料(消費税：5%含む)

約定代金の	1.161090%		
約定代金の	1.130535%	+	152円
約定代金の	0.855540%	+	2,902円
約定代金の	0.804615%	+	4,430円
約定代金の	0.672210%	+	11,050円
約定代金の	0.529620%	+	25,309円
約定代金の	0.264810%	+	104,752円
約定代金の	0.091665%	+	191,324円
約定代金の	0.081480%	+	201,509円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,625円といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」※3）といいますが、）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となつていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証券と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱いをおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

「ブラジル・レアル建外貨定期預金」 にご興味のあるお客様 イタウ・ユニバンク銀行をご紹介します。

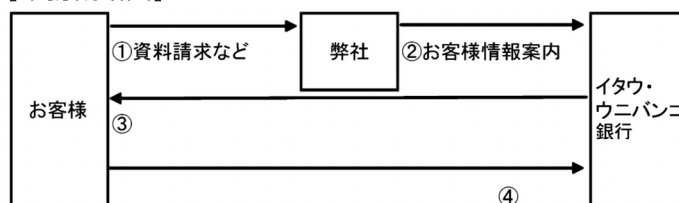
顧客紹介業務の目的

弊社は過去数々の外貨建て商品をご案内して参りましたが、一層のお客様への広範囲なサービス提供と利便性追求を目的としております。

業務の概要

イタウ・ユニバンク銀行が取り扱う「ブラジル・レアル建外貨定期預金」にご興味のある弊社お客様を当該銀行へ御紹介させていただきます。

【業務概略図】



1. お客様からのご依頼により、所定用紙にご記入いただいた後
2. イタウ・ユニバンク銀行をご紹介します。
3. イタウ・ユニバンク銀行よりお客様に商品、口座開設のご案内をさせていただきます。
4. お客様はイタウ・ユニバンク銀行に口座開設、ブラジル・レアル建外貨定期預金を設定いただきます。

お問合せ

フリーコール 0120-714-824 (平日8:30~17:00)
安藤証券 営業企画部

安藤証券の店舗一覧

名古屋エリア	名古屋・本店	〒460-8619	名古屋市中区錦3-23-21	TEL (052)971-1511(代)
	コールセンター			フリーダイヤル 0120-827-751
	名古屋駅前支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅3-28-12(大名古屋ビル1階)	TEL (052)561-5541
	藤が丘支店	〒465-0033	名古屋市名東区明が丘113	TEL (052)774-6161
	徳重支店	〒458-0801	名古屋市緑区鳴海町徳重18番地の41 ユメリア徳重2階	TEL (052)879-2550
高畑支店	〒454-0911	名古屋市中川区高畑1-241	TEL (052)351-0600	
東海エリア	東海支店	〒477-0036	東海市横須賀町四の割29	TEL (0562)32-2231
	知立支店	〒472-0037	知立市栄1-18	TEL (0566)82-1230
	小牧支店	〒485-0029	小牧市中央1-181	TEL (0568)77-2351
	西尾支店	〒445-0865	西尾市本町1-3	TEL (0563)54-3811
	豊田支店	〒471-0869	豊田市十塚町4-40	TEL (0565)34-2525
	半田支店	〒475-0903	半田市出口町1-130-1	TEL (0569)23-2261
	岩倉支店	〒482-0022	岩倉市栄町1-117	TEL (0587)37-6151
	大垣支店	〒503-0903	大垣市東外側町2-8	TEL (0584)75-4121
常滑支店	〒479-0838	常滑市鯉江本町5-160	TEL (0569)34-8111	
東京エリア	東京支店	〒103-0026	東京都中央区日本橋兜町10-3	TEL (03)5652-7300(代)
	阿佐谷支店	〒166-0004	東京都杉並区阿佐谷南3-1-23	TEL (03)5347-4350
大阪・神戸エリア	大阪支店	〒541-0051	大阪市中央区備後町1-6-15	TEL (06)6203-5221(代)
	塚口支店	〒661-0002	尼崎市塚口町1-15-13	TEL (06)6423-5720

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。